

体育の存在意義に関する研究

— 体育論の変遷と学習指導要領の関連 —

井上 美波 (和歌山大学)

1. 序章

これまで、学校教育における体育の存在意義については、さまざまな体育論が提唱されてきた。そこで本研究は、これまで主張されてきた体育論を収集・整理し、学習指導要領の変遷と関連させて議論の歴史の変遷を概観し、これを踏まえ、改訂された新学習指導要領における体育の存在意義を考察することを目的とする。

2. 本論

体育論の選定については、先行研究で抽出された「体力論」、「運動文化論」、「楽しい体育論」、「身体教育論」に加え、その他文献から取り出された「生活体育論」、「からだづくり論」、「生涯スポーツ論」、「人間形成論」の8つの体育論を対象とした。

まず、日本での体育論がさかんに議論され始めた背景には、第二次世界大戦の敗戦並びに、諸外国による新体育、自然体育などの進んだ教育論の影響がある。戦後、日本はこれまでの軍事的な体育を見直すとともに、新体育など経験主義的な教育論を基に、体育論が展開された。戦後すぐ経験主義的な「生活体育論」が主流となる。一方、系統主義的な「からだづくり論」もすぐ後に提唱され、それぞれ「運動文化論」「身体教育論」と発展していく。その後、東京五輪誘致や体力低下問題から系統主義的な「体力論」が唱えられた。しだいに系統主義批判や脱産業社会の影響により、経験主義的な「生涯スポーツ論」「楽しい体育論」が提唱された。その後1990年代の教育改革により「人間形成論」が提唱された。このように、体育論はその時代の社会状況とも深く関連し、さらに経験主義・系統主義と二極に振れながら変遷している。

学習指導要領は戦後1946(昭和21)年に要綱として初めて作成され、約10年毎に改訂されている。昭和22・24・28年の目標では、平和で民主的な国家、社会を形成することが教育全体で目指された時期であり、体育においても新体育、経験主義的な目標であった。続く昭和33・43年の目標では、基礎学力や体力の低下から経験主義が批判され、系統主義のいわゆる詰め込み学習、また東京五輪に向けた体力強化の目標へと転換した。その後、昭和52・平成元・10年の目標では、系統主義批判、脱産業社会での余暇時間増加から、ゆとりや生きる力、体育での楽しさなどが求められた。平成20・29年におい

ては、再び学力・体力低下がみられ、授業時数の増加など系統主義的要素が取り入れられた。しかし、従来通り再び系統主義に傾くのではなかった。これまでの系統主義・経験主義どちらか一方を重視するのではなく、どちらをもバランスよく取り入れることが示された。つまり、新学習指導要領においては、体力向上や目標の具体化など系統主義的な部分はみられるが、豊かなスポーツライフを目指すなど経験主義的要素も含まれており、両者どちらをも取り入れた目標がより高い水準で目指されていると考察した。これまで、体育論、学習指導要領共に二極に振れながら変遷してきたが、それらは継承すべき部分は維持し、また行き過ぎた部分は修正しながらスパイラルのように発展・深化してきており、新学習指導要領はこれまでの体育論を含めた総合的な体育論が目指されていると考察した。(図1参照)

3. 結論

各時代によってさまざまな体育論が提唱されてきたが、それらはその時代の子どもたちの体力や社会状況と深く関連し、またそれに伴って学習指導要領についても体育論と互いに影響し合いながら、体育の存在意義が追い求められていることが明らかになった。これらを踏まえ、新学習指導要領における体育の存在意義は、これまで提唱されてきた体育論を継承・網羅した、総合的な体育論であるといえる。

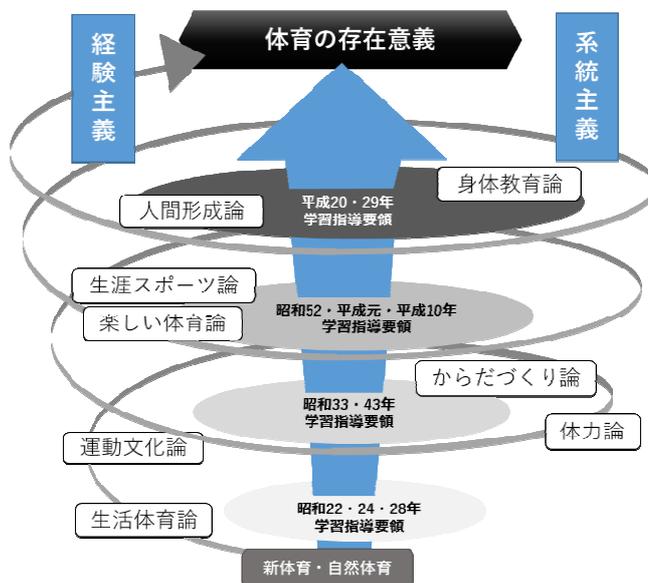


図1 学習指導要領と体育の存在意義の変遷に関する模式図